

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(42,982,076)	(負 債 の 部)	(3,371,798)
流 動 資 産	2,802,862	流 動 負 債	1,263,061
現金及び預金	2,387,075	短期借入金	500,000
売掛金	100,284	1年以内返済予定長期借入金	420,384
商品	2,174	未払金	97,397
前払費用	21,380	未払法人税等	99,825
繰延税金資産	15,703	未払事業所税	1,152
未収入金	175,075	預り金	5,455
その他	101,478	前受収益	106,285
貸倒引当金	310	賞与引当金	15,667
		その他	16,893
固 定 資 産	40,179,213	固 定 負 債	2,108,736
有形固定資産	27,045,649	長期借入金	839,420
建物	10,099,491	退職給付引当金	73,596
構築物	743,234	役員退職慰労引当金	97,800
車輜運搬具	6,549	長期預り金	1,057,751
工具・器具・備品	442,995	長期前受収益	40,168
土地	15,753,378		
無形固定資産	124,797	(資 本 の 部)	(39,610,277)
借地権	119,995	資 本 金	15,202,961
電話加入権	4,802	資本剰余金	14,809,358
投資その他の資産	13,008,766	資本準備金	14,809,358
投資有価証券	5,989,320	利益剰余金	11,112,617
子会社株式	2,116,090	利益準備金	2,374,115
長期貸付金	4,000,000	任意積立金	7,710,000
従業員長期貸付金	80,979	別途積立金	7,710,000
長期前払費用	23,498	当期末処分利益	1,028,502
繰延税金資産	340,769	土地再評価差額金	506,909
保険積立金	33,492	株式等評価差額金	466,100
その他	428,666	自己株式	541,649
貸倒引当金	4,050		
資 産 合 計	42,982,076	負 債 及 び 資 本 合 計	42,982,076

損益計算書

(平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 一般管理費	2,474,569 1,779,807 530,582	
	営業利益		164,179	
	益 の 部	営業外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息及び受取配当金 施設改善助成金収入 雑収入	176,446 24,700 19,724
			営業外費用 支払利息 投資事業組合運用損失 雑損失	24,907 28,072 14,082
経常利益		317,987		
特 別 損 益 の 部		特別利益	投資有価証券売却益	77,732 77,732
	特別損失	固定資産除却損 投資有価証券売却損	34,286 66,936	
		税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	294,496 100,000 33,523	
		当期純利益 前期繰越利益 当期末処分利益	160,973 867,528 1,028,502	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、普通社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- | | |
|---------------|---|
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職金支給に備えるため、社内規定に基づく期末退職金要支給額の 100%を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金にあたります。 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 7. その他 | |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

(追加情報)

当期から商法施行規則の一部を改正する省令(平成 16 年法務省令第 23 号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する債権債務

短期金銭債権	135,254 千円
短期金銭債務	33,795 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,570,956 千円

4. 担保に提供している資産

短期借入金 500,000 千円、長期借入金 1,259,804 千円(うち1年以内返済予定長期借入金 420,384 千円)及び長期預り金 304,480 千円、合計 2,064,284 千円の担保に提供しているものは次の通りであります。

建物	1,187,806 千円
土地	4,303,350 千円
計	5,491,156 千円

5. 保証債務 保証債務の総額 2,669,045 千円
(上記のうち第三者よりの保証を除いた当社実質負担額)
(2,084,786 千円)

6. リース契約により使用する重要な固定資産
競輪投票業務用関係機器一式

7. 発行済株式数 普通株式 25,614 千株
会社が保有する自己株式数 普通株式 1,154 千株

8. 「土地の再評価に関する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日改正政令第125号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,851,544千円であります。

(損益計算書注記)

1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引高

売上高	51,965 千円
売上原価	217,216 千円
一般管理費	6,715 千円
営業取引以外の取引高	1,604,844 千円

3 . 1 株当たり当期純利益 5 円 73 銭